議長（生田目久夫君） 次，31番木村茂男君の発言を許します。

〔31番 木村茂男君登壇〕

31番（木村茂男君） 31番の木村です。2点ほど質問させていただきます。

1点は，指定管理者制度について。この制度は，平成15年の地方自治法の改正によりまして，それから現在までの管理委託制度を，18年9月までの3年間に移行させるものであります。年度中途からの移行ということで，移行では何かと双方に負担がかかるということから，18年度当初の4月からのスタートということで，ここのところ新聞等に，各地の自治体における移行のニュースが流れておりますし，この11月29日付の茨城新聞のトップには，県関係の移行状況が掲載されておりました。

その中で，公募による移行が少ないことに，だれしも気づかれたことと思います。ということは，見方を変えて考えると，これまでの多くの施設を管理委託方式で自治体がやってきたことは，民間ではなかなかできない部分，自治体のやるべき，やらねばならぬ，住民に望まれる，住民が求める施設設置運営をしてきたのだなど，端的には思います。しかし，今ここに至って，そうであったとばかりは言っていられない，言えない，民間でできることは民間でという大切な目的・目標があるわけでございます。

については，1番として，来年4月にスタートにこぎつけた，取りまとめをしております総務部長，事務担当部局として，改めて導入と対応ということで伺っておきたい。改めて総括をお願いしたいと思います。

（2）として，その選定委員会の組織構成と審査の基準，審査の方法について伺いたいと思います。選定委員会の組織構成，その内容と審査については，各該当施設共通の基準と，また，それぞれのその施設の独自の基準項目審査があろうかと存じますが，まず，条例5条の各号の解説・説明をいただきたいと思います。

次に，審査の方法については，どのような方式により実施されるのか，審査項目表を作成して，評点をつけて，集計の上での総合審査により決められるのか，そういう方法について伺いますとともに，及びこの委員会の組織の形式，このような現在のこの形式に落ち着いた経過説明を，改めて確認を含めて伺っておきたいと思います。

（3）の斎場の太田の選定について伺っておきます。

9月末現在の茨城県の取りまとめの県内導入状況調査の段階では，太田の西山の方の斎場の選定の手続が，公募するとなって報告されております。その後に変更となったことの経緯を，一応伺っておきたいと存じます。

次に，2番目に，午前中も立原議員あたりが質問に出ておりますが，この2番の駅前の周辺地区の整備については，これまでに地区住民を初めとして，関係者の皆様方によって多くの時間をかけて検討されてきたことは，見聞きしておるところです。これまでの多くの貴重な意見等は，今後有効に生かされることには変わりはないことではありますが，現在の駅前の道路事情等を考えたときに，日立電鉄線の廃止が決定した今日，この時期に直ちに仕切り直しし，再出発する，再スタートすることが求められていると考えます。地

元住民の強い要望である生活道路，公園などの整備を初めとして，市民が相互に交流し合い，安らぎ，潤いのある暮らしの広場となり，また，当然のことながら，当市の玄関口にふさわしい都市景観，都市機能をあわせ持つ魅力ある駅前地区になることを，全市民が待ち望んでおります。

ついては，次年度の予算編成のこの時期に，この地区の整備の対応について，市長のご所見を伺いたいと存じます。

その2であります。この地区の整備のための方策，支援制度等について，この機会に伺いたいと思います。現在，新聞等にも個々出ておりますが，コンパクトシティの考え方が非常に，今さまざまな課題が明確になっている中で，ここ二，三日の新聞等を見ていますと，国において，ついに今までのまちづくり三法，特に改正都市計画法ですが，そのまちづくり三法の抜本的な見直しに着手して，来年の通常国会には，まちづくり三法の改正案を提出する方針であるとのこととありますが，今，置かれている財政状況の中でこの種の事業実施に踏み切るには，それなりの財政的な手だてが求められます。そのことから，現在，実施可能な都市基盤整備事業の方策となる，国・県における補助助成等の支援制度の現状と，あわせて都市計画担当部として，よきいにしえの鯨ヶ丘の関東平野に突き出た駅前の開発の整備にかかる思い，意気地をお聞かせください。

では，1回目の質問を終わります。

議長（生田目久夫君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 萩谷暎夫君登壇〕

総務部長（萩谷暎夫君） 指定管理者制度につきましてのご質問にお答えいたします。

まず，指定管理者制度につきましては，平成15年9月2日地方自治法の一部を改正する法律が施行され，公の施設の管理に関するこれまでの管理委託制度が改正されたことによって，新たに創設されたものであります。また，これまでの管理制度のもとでは，地方公共団体が公の施設の管理を委託できるものは，改正前の地方自治法により，公共団体及び自治体が出資する第3セクターなどに限定されておりました。また，管理受託者は委託契約に基づき，具体的な管理の事務や事業を執行することができますが，管理の権限と責任は，引き続き，設置者である地方公共団体が有するものでありまして，施設の使用許可など，処分に該当する業務は委託できない，概略であります。そういうものであります。

それでは，指定管理者導入につきましては，これまでの取り組み経過と今後の対応についてお答えいたします。

常陸太田市における指定管理者制度の導入に向けた取り組みは，昨年度末から本格的に検討を開始し，庁議及び事務改善委員会において，まず導入方針等について検討いたしました。その方針は，現在，管理委託制度を導入している地方自治法の経過期間特例該当の施設を優先的に導入について検討し，あわせて，制度の導入によって効果が期待できる施設についても，第1回目の導入時期として，平成18年4月を目標に検討することといたしました。

この間、事務改善委員会に当該施設の管理主管課を中心に専門部会を設置し、導入予定施設の抽出、指定管理者に行わせる業務内容、指定管理者の指定手続、管理運営上の問題点等について協議してまいりました。

今後の対応でございますが、今議会にご提案しました案件以外にも、次年度以降指定管理者制度を導入しても、市民サービスが低下するおそれのない公の施設で、施設の管理運営経費の削減が期待できるもの、事業収益があり、指定管理者に対する応募が期待できる施設について、引き続き導入を検討してまいります。

次に、選定委員会の組織構成と審査の基準・方法についてのご質問にお答えいたします。

指定管理者の選定を行うに当たり、常陸太田市公の施設の指定管理者選定委員会を設置いたしました。本委員会の所掌事務は、指定管理者の募集方法の審議、指定管理予定者の選定、指定管理者の指定の取り消し等に関する事項であります。組織構成は、助役を委員長に、収入役、教育長を副委員長に、部長職12人を委員として組織しております。

審査の基準・方法についてであります。応募者が提出すべき書類及び指定管理者の選定基準自体は、公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条及び第5条に既に定められているところでありますが、本委員会は、募集及び選定手順、審査項目、審査の視点を定めた採点基準等について規定した指定管理者選定委員会審査要領を制定しております。これによりまして、事業者より提出されました事業計画書、収支計画書、申請者の経営状況説明書等を書類審査し、1、一部の利用者に対する不当な利用制限がないか、2、施設の利用促進をさせる方策がとられているか、3、経費の縮減に対し、事業者の創意工夫が見られるかなどを審査いたしました。

次に、市営斎場の指定管理者選定についてお答えいたします。

指定管理者の募集方法につきましては、先ほど述べました指定管理者選定委員会要領により、公募または公募によらない方法のいずれによるかを、指定管理者選定委員会が審議することとされております。これにより、公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第4条第1項に規定されている、公募によらず指定管理者の候補を選定することができる基準に照らし、審査したところであります。

斎場業務につきましては、市町村合併以前より、既に里美斎場に指定管理者制度が導入されておりましたが、今後は、両施設の管理運営を一体的に行うことが施設管理の合理化に資するとの判断から、同条例第4条第1項に規定する「当該公の施設の性格、規模及び機能により公募することが適しないと認められるとき」に該当することにいたしました。これにより、公募によらず、里美斎場の指定管理者である里美ふるさと振興公社を選定したものであります。

議長（生田目久夫君） 市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 木村議員のご質問の中に、常陸太田駅周辺の整備事業についてのお尋ねに対しましてご答弁申し上げます。

考え方といたしまして、今、常陸太田市の玄関口としての常陸太田駅前の状況は、決してよい状態とは言えない状況にあるかと思えます。そんな中で、国道349号線、あるいは293号線が変則的に交差をしております太田駅前の交通渋滞の緩和策といえますか、その整備と、それから、地元の地域の活性化、さらには、JR太田線の乗降客の増加、加えて、太田市がこれからも力を入れていきます観光事業の玄関口としての整備等々を考えましたときに、太田駅前の整備が必要であるという判断をいたしまして、従前、日立電鉄線が動いておりましたときには、JR線と日立電鉄線の統合した駅舎等の建設も含まれた大きな計画でございましたが、規模的にはそれよりも縮小した形で、駅前の整備を進めていきたいというふうに考えているところであります。

そのような考え方に基づきまして、今年の9月20日に市の内部組織で、常陸太田駅周辺地区の整備計画策定委員会を立ち上げまして、検討をいたしましたところ、ただいま申し上げたような方向づけを得ました。その後、地域の皆さんに2回ほど説明会を行いまして、あらかたの地域の方々のご賛同もいただきましたので、さらに本格的に地権者の代表の方、あるいは商店会の代表の方、さらには道路関係の常陸太田土木事務所、あるいは東日本旅客鉄道水戸支社、日立電鉄株式会社等を委員といたします常陸太田駅周辺地区整備計画検討協議会を立ち上げまして、この整備の内容について、これから策定をしていきたいというふうに考えているところでございます。

なお、ご質問のございました予算措置等につきましては、担当部長から説明を申し上げます。

議長（生田目久夫君） 建設部長。

〔建設部長 榊勝雄君登壇〕

建設部長（榊勝雄君） 駅周辺地区整備について、その中で、整備のための具体的方策ということで、現制度での助成支援策ということでございますが、お答えいたします。

整備事業につきましては、現在のところ、まちづくり交付金や地方道路交付金事業、街路事業等の国の補助事業が考えられております。

まちづくり交付金事業につきましては、平成16年4月に創設された助成制度であります。この目的につきましては、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かしたまちづくりを目指し、都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と、地域経済社会の活性化を図るというものでございます。交付といたしましては、各種の事業を掲載した都市再生整備計画を作成し、年度ごとに、実施した事業に対して交付金が交付されるという仕組みになっております。交付率は、事業費のおおむね4割程度でございます。従来の助成制度との違いとしては、従来は、道路とか公園とか駐車場、それぞれに計画をいたしたものでございまして、今回は、それに、さらに市町村独自の提案事業を組み合わせた総合的なまちづくりの助成制度でございます。この整備事業に活用できるものと考えております。

また、単独事業の補助交付金事業といたしましては、地方道路交付金事業があります。

これらについては、県道あるいは市道の改築・修繕事業に対して交付金が交付されるということで、交付率が55%でございます。また、街路事業につきましては、補助事業の制度につきまして、国と地方の行財政改革により、国の補助金制度が交付金制度へと移行するというので、先ほどご質問にもありましたように、改正がされる見込みがあります。そういう中で、新規の事業採択の可能性は少ないということでございます。

いずれにいたしましても、事業採択につきましては、今後、県との協議を実施する中で、検討してまいりたいと考えております。また、事業が合併特例債の採択要件に該当するものであれば、これらも視野に入れて検討してまいりたいと考えております。今年度中に権利者とともに、実施に向けた整備基本計画を策定してまいりたいと考えております。

議長（生田目久夫君） 31番木村茂男君。

〔31番 木村茂男君登壇〕

31番（木村茂男君） 答弁ありがとうございました。

駅前の整備につきましては非常に難しいところの現段階で、16年4月から新しいまちづくり交付金は、今のところ、この制度は非常に目についた、4割からのいい制度だなと、私も個人的には、この都市再生の推進のために、国土交通省が出しましたこの制度を非常に歓迎するものであります。

それにしましても、国の都市再生基本方針に適合しなければなりませんので、担当事務局、事務レベルで、この市町村で都市再生整備計画をつくって、県あたりへ上げないことには始まりませんので、早く準備しまして、早く手を挙げることをよろしく願いたいなと思います。

ですから、2番の方の駅前整備については再質問しませんが、指定管理者制度の方について、ちょっと2つほど再質問させていただきます。

私ももっと前にこれが気がつけばよかったんですが、また、気がついたつもりではいたんですが、この選定委員会、1番目の方の2のところですが、選定委員会の委員として、なぜ太田で外部の有権者、学識経験者等の民間人を加えること、入れることをしなかったのかと、考えなかったのかと。民間の方を最低2名くらいは委員に入れることをしなかったのかと思うものですから、その辺を伺います。

今、全国の各自治体で条例を制定しまして、これはあくまでも公開性、透明性とも言っていますが、あと平等性を保障することですね、先ほどもいろいろ出ていますが、先ほども別のところでも、公平・公正なことを保つ意味のことを大分話しておりましたが、そういうことを留意しながら、この選定作業は全国で行っております。その公の施設の管理運営は、公共団体などに限定されずに、民間事業者やNPOなども管理主体となることができる。市民の参画と協働を生かすという視点で導入されたのがこの制度であると、私は理解しております。

言うまでもなく、当市においては、市民との協働・参画を掲げており、なおさらのことだと私は考えております。10月14日ですか、茨城新聞に里美地区での市政懇談会の記

事が載っております。その大きな見出しに、「協働で地域を」と出ておりましたし、その記事の中では、「市民との協働による市政を掲げる大久保太一市長は云々」と書かれてあったではありませんか。他の自治体で民間の委員を採用していながら、本市で入れないことには、全く逆のことであるような気がしますので、その辺のところ、親の気持ち子知らずということでは情けないことであります。公務員だけの見方でなしに、民間の方々の見方の意見を聞くことが求められます。ぜひ、外部の有識者の意見が入った委員会にすべきであると考えますので、ここで伺っておきます。

もう1点は、その選定委員の中に、特に助役あたりですが、部長も当然ですが、充て職の形で、いろいろ出てくる施設の団体の業務執行に関する権限を有する職についている委員がいると思います。これから入ることもありますし、今も入っていると思います。そのことから、その施設団体が指定申請をしたい場合に、その審査に該当する委員は、この委員会の席に加わることはできません。今、何回か開いているんでしょうが、そういうことでは、この委員会設置要項の中へ、委員の除斥条項をうたう必要があると考えますが、この辺も2点目として質問します。

指定管理者を選定する場合に、これまで委託を受けてきた事業者は、施設の成り立ちから、行政の動向が強く反映されております。それだけに、指定時の情実が働くことが考えられ、この制度の平等な競争原理がそがれることになってしまうでしょう。どうか1条加えるべきだと考えますので、再質問をいたします。

以上でございます。再質問を終わります。

議長（生田目久夫君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 萩谷暎夫君登壇〕

総務部長（萩谷暎夫君） 再度のご質問にお答えいたします。

選定委員会の委員に、なぜ民間人や学識経験者を選ばなかったのかというご質問にお答えいたします。

常陸太田市の指定管理者選定委員会は、先ほど申し上げましたとおり、市の内部の特別職と職員で構成いたしました。他の自治体におきましては、民間人や学識経験者を参加させた例もございます。しかし、当市におきましては、指定管理者の選定に当たって、当該施設の設置経過、現在の運営実態及び今後の政策的施設管理方針を了知している内部職員の判断により選定することといたしました。利害関係を生む危険性のある民間人等を参加することをせず、また、委員に公認会計士や弁護士のような学識経験者を参加させることも、受諾者を選任することが困難であろう、そのような判断から見送っております。

続きまして、選定委員の中に、指定管理者の対象となる法人の役員になっている委員はいるか、いるとすれば、排斥条項等を設けるべきではないかということではありますが、今回の議案につきまして、西山の里観光施設の指定管理者となります常陸太田市公益事業団において、特別職及び職員が役員としてなっております。これらは、公益団体に対する出資者としての監督責任を果たすために就任しているものであります。指定管理者の選定に

当たりまして支障となるものではないと考えておりますので、排斥条項の規定につきましては検討をいたしてはおりません。

議長（生田目久夫君） 31番木村茂男君。

〔31番 木村茂男君登壇〕

31番（木村茂男君） 3回目に一応登壇しましたが、委員の組織について、多数の幹部が委員に並んでいるわけでありますが、そういうことでは、委員の数では、常陸太田市が茨城県の中で一番面積が多い、6%もあるというようなことですから、指定管理者の委員の中では、行政マンが委員になっているのでは一番多いんじゃないかなと思っているわけです。というのは、私もちょっと何力所か当たった中では、せいぜい企画、総務、財政、あとはもちろん条例の中で「市長等」という「等」は、結局委員会ですから、教育委員会、その辺が入っているところでやっている委員会が大部分ですね。

そういうことで、これだけの方が半日でもこのお忙しい中で、また逆に、公務員の能率あれの中で、その人がこれだけ並んで会議を持ったんでは、私もそういう仕事をやってきましたが、ちょっとこれでは行政がストップする時間が大分出るなど、非常におそれたものですから、その辺は質問に入っていなかったんですが、そういうことを感じたり、今、いろいろな質問したいことが細々と頭に浮かんできたものですから、その辺のところをしゃべってしまいました。

それにしましても、これだけは、民間の人を入れた方がいいということには、幾ら行政処分のことやいろいろ考えても、これは入れるべきだなと思いますものですから、今、ちょっと戻ってから思ったことなんですが、よく使われます論語の中に、過ちては改むるにはばかることなかれということをおっしゃっていただきたいと思います。

あとは、この指定管理者制度は、市民サービスの向上を図ることになるように、少なくとも年に一、二回は明確な事業評価を行うようお願いしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。